

平成22年12月期 決算短信



平成23年2月15日

上場会社名 S B S ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 TEL (03) 3829-2222
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 平成23年3月10日
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	119,824	3.6	4,262	47.6	4,291	14.5	2,140	7.7
21年12月期	115,710	△17.0	2,888	△13.1	3,748	△6.2	1,988	107.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年12月期	17,514	70	17,478	66	10.1	4.2	3.6
21年12月期	16,273	05	16,227	36	10.4	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △0百万円 21年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期	96,408	22,616	23.2	182,492	27
21年12月期	107,201	20,238	18.6	162,905	21

(参考) 自己資本 22年12月期 22,344百万円 21年12月期 19,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	7,939	3,059	△14,071	7,382
21年12月期	1,901	11	△6,341	10,455

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0 00	—	2,300 00	2,300 00	281	14.1	1.5	
22年12月期	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00	367	17.1	1.7	
23年12月期(予想)	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00	—	21.6	—	

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	58,000	3.7	1,300	△22.5	1,000	△53.7	300	△78.1	2,450	18
通期	120,000	0.1	3,500	△17.9	3,000	△30.1	1,700	△20.6	13,884	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 130,684株 21年12月期 130,684株

② 期末自己株式数 22年12月期 8,244株 21年12月期 8,486株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,013	57.5	1,439	321.8	1,206	625.2	742	—
21年12月期	1,913	△25.7	341	△66.3	166	△82.4	△42	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	6,076	17	—	—
21年12月期	△350	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	40,020		10,371		25.9		84,709 56	
21年12月期	46,228		9,294		20.1		76,063 64	

（参考）自己資本 22年12月期 10,371百万円 21年12月期 9,294百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は新興国を中心とした輸出の回復や政府の財政出動による景気下支え効果により回復の兆しがみられたものの、夏場以降の急激な円高の進行、経済対策の縮小などにより、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの主要セグメントである物流事業においては、製造業の生産拡大などにより前期に比べ物流量の回復がみられましたが、デフレ影響による商品価格の低下やお客様からの値下げ要求、燃料価格の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは、営業力の強化による新たなお客様の開拓、ローコストオペレーション体制への切り替えによるコスト削減、不採算事業からの撤退など業容の拡大と収益の向上に取り組みました。また、リーマンショック以降低迷していた販売用物流不動産への引き合いが増え、保有物件の一部を売却しました。

一方、当社グループの重要な成長戦略のひとつであるM&Aにも取り組みました。4月にはメーカー系物流の強化と3PL事業の拡大を狙いにピクタージュロジスティクス株式会社（平成22年7月にV Lロジネット株式会社に商号変更）を、7月には国際物流への本格的進出を睨んで輸出入通関業務に特化した株式会社エイシーシステムコーポレーションを当社グループに迎え、今後の事業拡大への布石を打ちました。

以上の結果、当社グループの当年度における経営成績は、売上高1,198億24百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益42億62百万円（同47.6%増）、経常利益42億91百万円（同14.5%増）と増収増益となりました。当期純利益は、保有している投資有価証券の株価下落等による強制評価減5億57百万円などを特別損失に計上したため21億40百万円（同7.7%増）に留まりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

セグメント別の営業状況については次の通りであります。なお、文中の売上高ならびに営業利益は連結消去前の金額で表示しております。

(物流事業セグメント)

当社グループの中核である物流事業は、既存のお客様では輸出関連の製造業の生産拡大や猛暑による特需などで荷動きの回復・拡大基調が続きましたが、後半にはブレーキがかかり足踏み状態が続きました。一方、営業活動の強化やM&Aによってネット通販企業、地方の食品メーカー、大手電機メーカーなど新しいお客様の3PL事業が立ち上がりました。これらの結果、売上高は1,076億55百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

収益面では、長引くデフレ、企業間競争の激化が物流費にも波及し、既存のお客様から大幅な値下げ要求が相次ぎ、利益確保に腐心する状況に直面しました。これに対してコストや人員体制の徹底した見直しによる原価低減に努めたことが奏功し、営業利益は28億86百万円（同6.9%増）を確保することができました。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業は、売上高18億80百万円（前連結会計年度比47.4%減）、営業利益42百万円（同36.4%増）となりました。なお、大きな減収となったのは前期に売却した子会社影響によるものです。

(人材事業セグメント)

人材事業は、取引先の業績低迷、雇用環境の悪化などにより人材派遣需要の低迷が続き、売上高は43億3百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益20百万円（同86.2%減）と減少いたしました。

(金融事業セグメント)

金融事業は、売上高53億48百万円（前連結会計年度比220.2%増）、営業利益11億99百万円（同196.9%増）と大幅増となりました。これは、保有している販売用物流不動産の一部売却により売上高34億円が加わったことによるものです。

(その他の事業セグメント)

売上高は6億35百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業損失は14百万円（前連結会計年度は45百万円の営業損失）となりました。なお、情報事業の株式会社ソルスは、12月末に清算終了しております。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢は、急成長する新興国への輸出増などを背景に景気の回復が期待されますが、さらなる円高やデフレが長引くことで輸出や消費が減速する心配や、原油価格の高騰による燃料価格上昇の懸念など、企業にとって不安材料が多く、先行きは不透明であります。

このような環境下では、既存のお客様からはさらなる価格の引き下げ要請が、新たなお客様の確保には激しい企業間競争が予想されます。当社グループは、デフレに打ち勝つローコストオペレーション体制の確立を急ぐとともに、物流機能を一括してお引き受けする3PL提案力を強化することで業容の拡大に取り組んでまいります。

一方、長期的には国内物流需要が縮小する傾向にある中、成長を求めるためにはM&Aが重要なツールとなります。既存事業とのシナジー効果を見極めながらM&Aを積極的に活用しシェア拡大をめざします。また、国内から経済発展が続くアジアに新たな市場を求める本格的な海外展開に着手し、M&Aも視野にいれながらパートナーを発掘してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成23年12月期連結業績を次のように見込んでおります。

<平成23年12月期連結業績見通し>

売上高	1,200億円	(前期比 0.1%増)
営業利益	35億円	(同 17.9%減)
経常利益	30億円	(同 30.1%減)
当期純利益	17億円	(同 20.6%減)

この次期見通しには、負ののれんが当期で償却が終了したことによる経常利益の減少要因約9億円および「資産除去債務に関する会計基準」を適用することに伴う特別損失等を織り込んでおります。また、当期に売上を計上した物流不動産販売については、次期には見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、358億98百万円となり、前連結会計年度に比べ42億7百万円減少いたしました。これは主に、販売用物流不動産の売却に伴うたな卸資産の減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、605億9百万円となり、前連結会計年度に比べ65億84百万円減少いたしました。これは主に、所有する物流施設の流動化による建物及び構築物や土地などの有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、384億27百万円となり、前連結会計年度に比べ77億86百万円減少いたしました。主な要因としては、短期借入金の返済などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、353億64百万円となり、前連結会計年度に比べ53億84百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済やリース債務の減少などによるものです。

(純資産)

利益剰余金が増加したことにより当連結会計年度における純資産は226億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億78百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から4.6ポイント改善し23.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億72百万円減少し、73億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は79億39百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額16億81百万円、利息の支払額6億85百万円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益39億68百万円、減価償却費37億99百万円、たな卸資産の減少22億47百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は30億59百万円となりました。これは主に、物流施設の流動化による収入51億30百万円があった一方で、車両の購入など有形及び無形固定資産の取得のための支出15億76百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、140億71百万円となりました。これは主に、長期借入金45億41百万円などの資金調達を行った一方で、長期借入金の返済90億88百万円、短期借入金の純減83億30百万円、配当金の支払い2億81百万円などの支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	15.2	18.1	16.8	18.6	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	17.2	5.6	6.2	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	17.7	9.9	29.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	4.1	8.3	2.4	11.6

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築および株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に配慮しつつ安定的な利益還元を努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成22年11月10日に公表の通り、業績や財務状況などを踏まえ、期初に開示した1株あたり2,300円に700円増額し3,000円を予定しております。

次期、平成23年12月期の配当金につきましても、当連結会計年度と同額の1株あたり3,000円の期末配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいり所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

① 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業など、人材事業においては、労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法など、各事業毎に様々な法令の規制を受けております。市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて交通関係、労働関係、環境対策などに関する法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

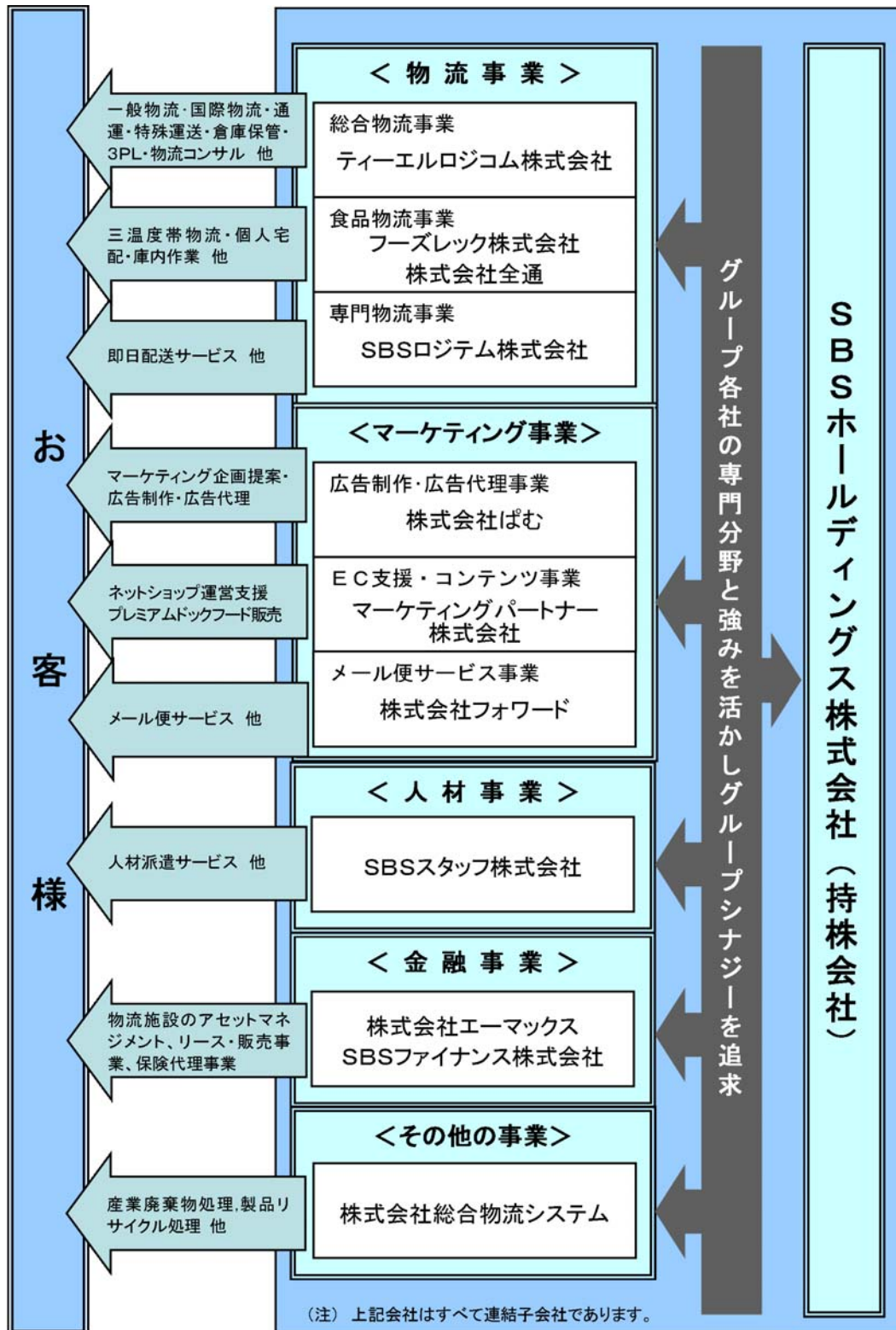
③ 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略のひとつであるM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設への投資に積極的に取り組んでおります。それらの必要資金については金融機関からの借入に依存しております。有利子負債につきましては、物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を事業領域としています。

この認識のもと当社グループは、全方位の物流機能を有する3PL企業集団として総合力、専門力、解決力を発揮し、お客様の生産、販売という企業活動を後方からしっかりと支えてまいります。

また、物流という社会とのかかわりの深い事業を行う私たちは、企業の社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献といったCSR経営に真摯に取り組み、企業価値と株主価値の向上に努め、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の2つの指標を安定的に維持することを目標としています。

① 株主資本利益率（ROE）：15%以上

② 売上高経常利益率：3%以上

株主資本利益率（ROE）は株主価値を判断する指標として、売上高経常利益率は安定的な成長を支える必要利益を判断する指標として、それぞれ適切な指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、企業間物流の専門性を追究すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。この実現のため当社グループは、事業、投資、海外、基盤の4つの戦略を推進し、全方位の物流機能を有する3PL企業集団をめざしてまいります。

①事業戦略

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげ、業界トップグループ入りをめざします。業種・業態、商材別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である食品物流は、安定したキャッシュフローを生む安定基盤事業として位置付け、さらなるシェア拡大に取り組みます。加えて、規模の拡大や優良な顧客基盤の確保を加速するため積極的にM&Aを活用する成長戦略を推進してまいります。

②投資戦略

市場縮小が見込まれる中で成長を維持するには積極的なM&Aや海外市場への本格的な進出が不可欠です。また、3PL事業の拡大に伴う大規模な物流施設開発には、多額の資金が必要となり、一時的な財務体質の悪化が懸念されます。従いまして、当社グループでは、当面、事業規模、収益性の双方で相乗効果が期待できるM&Aに厳選して資金を投入し、施設開発はノン・アセット型で取り組むなど、財務の健全化を意識した投資を行います。

③海外戦略

国内物流需要の減少を睨み、新たな市場を求めて本格的な海外展開に着手いたします。ターゲットは、成長を続ける中国、ASEAN諸国やインドなどの東アジア地域とします。中国は上海にある拠点を強化し日系企業や中国国内物流への拡大を目指します。一方、インドなど今後さらなる発展が見込まれる新興国では、M&Aも視野に入れたパートナー企業の発掘に注力いたします。

④基盤戦略

人員・車両の管理レベルを高めコストダウン圧力に負けないローコストオペレーション体制の構築に取り組みます。不採算事業の根本対策に着手し撲滅を図ります。また、グループシナジーを引き出すための環境整備に取り組みます。会計システムの強化、情報インフラの整備、研修制度の統一などさまざまな施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤作りに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不透明な経済環境と激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性を確保するとともに効果的な牽制機能が重要であると認識しております。すなわち、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。コンプライアンスの徹底やリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題の顕在化を予防する体制の整備に取り組んでまいります。

一方、成長を維持するためには、3PL事業を推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の育成に取り組めます。加えて、経営参画と士気高揚を狙いに従業員持株会信託型ESOPやストックオプション制度を設けるなど、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生き甲斐を持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に積極的に取り組みます。社会から信頼され、社会から必要とされる企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,485,186	※3 7,418,624
受取手形及び売掛金	※5 14,326,539	※5 15,128,171
リース債権及びリース投資資産	2,841,926	2,518,070
有価証券	※3 310,553	300,686
たな卸資産	※1, ※3 10,222,297	※1, ※3 7,810,137
繰延税金資産	362,158	337,105
その他	1,623,716	2,435,445
貸倒引当金	△65,566	△49,352
流動資産合計	40,106,813	35,898,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 36,866,306	※3 33,369,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,770,021	△19,573,076
建物及び構築物（純額）	18,096,285	13,796,878
機械装置及び運搬具	17,625,234	16,830,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,322,534	△14,104,749
機械装置及び運搬具（純額）	3,302,699	2,725,834
土地	※3 34,063,424	※3 32,984,319
リース資産	5,102,326	5,179,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,158,382	△1,973,564
リース資産（純額）	3,943,943	3,205,804
その他	1,829,778	1,906,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,473,691	△1,537,505
その他（純額）	356,086	368,543
有形固定資産合計	59,762,439	53,081,381
無形固定資産		
ソフトウェア	416,557	395,631
その他	181,730	887,346
無形固定資産合計	598,287	1,282,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,751,920	※2 2,530,186
長期貸付金	498,207	607,217
繰延税金資産	315,728	186,400
差入保証金	2,017,914	2,205,574
その他	※2 1,556,389	※2 703,777
貸倒引当金	△406,411	△87,910
投資その他の資産合計	6,733,748	6,145,246
固定資産合計	67,094,475	60,509,606
資産合計	107,201,289	96,408,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,825,461	7,002,890
短期借入金	※3, ※6 25,680,000	※3, ※6 17,670,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,648,887	※3 5,690,617
1年内償還予定の社債	※3 280,000	※3 256,000
未払金	663,927	416,812
未払費用	2,903,726	3,076,232
リース債務	1,346,608	1,208,900
未払法人税等	898,733	825,842
未払消費税等	439,612	674,608
賞与引当金	556,056	580,718
その他	971,016	1,024,755
流動負債合計	46,214,030	38,427,376
固定負債		
社債	※3 1,360,000	※3 1,686,000
長期借入金	※3 23,768,211	※3 19,403,194
長期預り保証金	1,454,075	1,493,854
リース債務	3,823,441	2,975,408
退職給付引当金	3,778,041	3,597,915
役員退職慰労引当金	4,103	107,450
負ののれん	※7 493,253	—
繰延税金負債	5,730,649	5,793,535
その他	337,376	307,144
固定負債合計	40,749,153	35,364,502
負債合計	86,963,183	73,791,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	12,242,920	14,100,121
自己株式	△787,516	△765,058
株主資本合計	20,707,401	22,587,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△624,359	△97,632
繰延ヘッジ損益	△176,350	△145,073
評価・換算差額等合計	△800,710	△242,706
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	328,262	269,111
純資産合計	20,238,105	22,616,617
負債純資産合計	107,201,289	96,408,496

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	115,710,834	119,824,045
売上原価	104,745,527	107,392,638
売上総利益	10,965,306	12,431,406
販売費及び一般管理費	※1 8,076,640	※1 8,168,534
営業利益	2,888,666	4,262,871
営業外収益		
受取利息	17,372	22,316
受取配当金	—	93,874
受取手数料	8,875	27,841
負ののれん償却額	1,619,864	556,602
その他	136,059	112,028
営業外収益合計	1,782,172	812,663
営業外費用		
支払利息	796,137	667,408
社債発行費	48,427	14,445
金融支払手数料	15,312	19,531
その他	62,071	82,385
営業外費用合計	921,949	783,770
経常利益	3,748,890	4,291,764
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,028,649	※2 399,929
投資有価証券売却益	26,402	4,512
関係会社株式売却益	159,726	—
受取補償金	73,396	—
補助金収入	—	65,680
その他	213,387	128,735
特別利益合計	1,501,562	598,857
特別損失		
固定資産売却損	※3 15,217	※3 23,471
固定資産除却損	※4 68,172	※4 86,933
投資有価証券評価損	275,620	557,070
賃貸借契約解約損	82,209	32,197
減損損失	※5 236,352	※5 52,604
その他	145,804	169,389
特別損失合計	823,378	921,666
税金等調整前当期純利益	4,427,074	3,968,955
法人税、住民税及び事業税	1,222,938	1,511,368
法人税等調整額	1,203,000	246,120
法人税等合計	2,425,939	1,757,488
少数株主利益	12,601	70,696
当期純利益	1,988,533	2,140,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
前期末残高	5,418,063	5,418,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,418,063	5,418,063
利益剰余金		
前期末残高	10,535,248	12,242,920
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△281,055
当期純利益	1,988,533	2,140,769
自己株式の処分	—	△2,512
連結範囲の変動	194	—
当期変動額合計	1,707,672	1,857,200
当期末残高	12,242,920	14,100,121
自己株式		
前期末残高	△787,516	△787,516
当期変動額		
自己株式の処分	—	22,458
当期変動額合計	—	22,458
当期末残高	△787,516	△765,058
株主資本合計		
前期末残高	18,999,729	20,707,401
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△281,055
当期純利益	1,988,533	2,140,769
自己株式の処分	—	19,945
連結範囲の変動	194	—
当期変動額合計	1,707,672	1,879,659
当期末残高	20,707,401	22,587,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△559,586	△624,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,772	526,726
当期変動額合計	△64,772	526,726
当期末残高	△624,359	△97,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△182,763	△176,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,413	31,276
当期変動額合計	6,413	31,276
当期末残高	△176,350	△145,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△742,350	△800,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,359	558,003
当期変動額合計	△58,359	558,003
当期末残高	△800,710	△242,706
新株予約権		
前期末残高	3,152	3,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,152	3,152
少数株主持分		
前期末残高	338,129	328,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,867	△59,150
当期変動額合計	△9,867	△59,150
当期末残高	328,262	269,111
純資産合計		
前期末残高	18,598,660	20,238,105
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△281,055
当期純利益	1,988,533	2,140,769
自己株式の処分	—	19,945
連結範囲の変動	194	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,227	498,852
当期変動額合計	1,639,444	2,378,511
当期末残高	20,238,105	22,616,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,427,074	3,968,955
減価償却費	4,130,553	3,799,902
減損損失	236,352	52,604
負ののれん償却額	△1,619,864	△556,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,608	△351,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,339	△19,646
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△273,363	△211,272
受取利息及び受取配当金	△57,409	△116,190
支払利息	796,137	667,408
持分法による投資損益 (△は益)	△60	198
社債発行費	48,427	14,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	275,620	557,070
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,389	10,552
関係会社株式売却損益 (△は益)	△159,726	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,013,432	△376,457
有形及び無形固定資産除却損	68,172	86,933
売上債権の増減額 (△は増加)	984,508	△114,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,475,024	2,247,306
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	361,289	990,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△761,183	△19,983
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,540,927	△787,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,412	231,941
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△80,551	2,226
その他	565,960	114,620
小計	3,866,698	10,191,109
利息及び配当金の受取額	60,602	115,710
利息の支払額	△796,154	△685,931
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,229,382	△1,681,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901,763	7,939,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△29,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,655,327	△1,576,921
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,077,889	5,130,594
有価証券の取得による支出	△499,251	△599,550
有価証券の売却による収入	200,000	—
有価証券の償還による収入	—	609,842
投資有価証券の取得による支出	△150,052	△59,014
投資有価証券の売却による収入	45,934	128,397
子会社株式の追加取得による支出	—	△60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △736,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 24,885	—
貸付けによる支出	△275,172	△8,137
貸付金の回収による収入	328,378	99,731
差入保証金の差入による支出	△220,698	△451,436
差入保証金の回収による収入	326,775	362,079
その他	△191,750	219,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,609	3,059,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,860,000	△8,330,000
リース債務の返済による支出	△1,991,582	△1,111,952
長期借入れによる収入	2,700,000	4,541,000
長期借入金の返済による支出	△5,309,127	△9,088,147
社債の発行による収入	1,551,572	585,554
社債の償還による支出	△130,000	△328,000
自己株式の売却による収入	—	19,840
配当金の支払額	△281,055	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641	△1,113
その他	—	△77,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,341,834	△14,071,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,428,523	△3,072,561
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344	10,455,186
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,365	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,455,186	※1 7,382,624

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称 SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 中部レック(株) 関西流通システム(株) 九州レック(株) (株)エーマックス (株)ソルス ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)エルマックス (有)新橋キャピタル (同)入間キャピタル SBSファイナンス(株) (株)ティー・アセット (株)全通サービスは(株)全通と合併したため、SBSポストウェイ(株)は所有株式のすべてを譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より、連結の範囲から除いております。 東海トランスポート(株)は、平成21年10月にティーワイ流通システム(株)及び非連結子会社でありました加州運送(株)と合併し、中部レック(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社の名称 SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 中部レック(株) 関西流通システム(株) 九州レック(株) (株)エーマックス ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)エルマックス (有)新橋キャピタル (同)入間キャピタル SBSファイナンス(株) (株)ティー・アセット VLロジネット(株) (株)エイシーシステムコーポレーション ビクターロジスティクス(株)の株式を平成22年4月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、ビクターロジスティクス(株)は平成22年7月にVLロジネット(株)に商号変更いたしました。 (株)エイシーシステムコーポレーションの株式を平成22年7月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)ソルスは平成22年12月に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社でありました加州運送(株)は、平成21年10月に東海トランスポート(株)（存続会社）及びティールワイ流通システム(株)と合併し、消滅しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 (株)ピース (株)茨城全通 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 同左 非連結子会社でありました日貨商運(株)は、平成22年9月に清算が終了し消滅しております。 (株)ピースは平成22年6月に(有)ばむくりえいとから商号変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (3) 持分法適用会社である（同）岩槻キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 (株)ピース (株)茨城全通 他2社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(同)入間キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によりしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によりしております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によりしております。</p> <p>仕掛販売用不動産……………個別法 販売用不動産信託受益権…個別法 商品及び製品……………先入先出法 原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>仕掛販売用不動産……………同左 販売用不動産信託受益権…同左 商品及び製品……………同左 原材料及び貯蔵品……………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 3～20年 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産（連結会社間のリース契約に係る資産を含む） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② _____</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用不動産信託受益権」及び「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「たな卸資産」として一括して掲記するとともに、その内訳及び金額を連結貸借対照表関係の注記に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,905,128千円、57,643千円、29千円、134,324千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産信託受益権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含まれている「販売用不動産信託受益権の増減額(△は増加)」は△49,064千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は40,036千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は47,643千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(従業員持株会信託型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本プラン」)の導入を決議し、平成22年8月31日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。</p> <p>本プランは、SBSホールディングス従業員持株会(以下、「本持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)が、今後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。本信託が取得した当社株式は、信託期間内(5年)において、毎月一定日にその時々の時価で本持株会に売却します。本信託は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、本信託が保有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末現在において本信託が保有する株式は5,388株であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																		
<p>※1 (1) たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,442,619千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">6,568,385千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">71,941千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">139,334千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,222,297千円</td></tr> </table> <p>(2) たな卸資産から固定資産への振替 所有目的の変更に伴い、「たな卸資産」に含まれていた「販売用建物」のうち3,716,936千円を「建物及び構築物」に、「たな卸資産」に含まれていた「販売用土地」のうち998,666千円を「土地」に振り替えております。</p>	仕掛販売用不動産	3,442,619千円	販売用不動産信託受益権	6,568,385千円	商品及び製品	71,941千円	仕掛品	16千円	原材料及び貯蔵品	139,334千円	計	10,222,297千円	<p>※1 (1) たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,058,538千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">3,555,180千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">62,519千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">133,899千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,810,137千円</td></tr> </table> <p>(2) _____</p>	仕掛販売用不動産	4,058,538千円	販売用不動産信託受益権	3,555,180千円	商品及び製品	62,519千円	原材料及び貯蔵品	133,899千円	計	7,810,137千円																												
仕掛販売用不動産	3,442,619千円																																																		
販売用不動産信託受益権	6,568,385千円																																																		
商品及び製品	71,941千円																																																		
仕掛品	16千円																																																		
原材料及び貯蔵品	139,334千円																																																		
計	10,222,297千円																																																		
仕掛販売用不動産	4,058,538千円																																																		
販売用不動産信託受益権	3,555,180千円																																																		
商品及び製品	62,519千円																																																		
原材料及び貯蔵品	133,899千円																																																		
計	7,810,137千円																																																		
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">195,210千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">55,583千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	195,210千円	投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">97,076千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">55,583千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	97,076千円	投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																										
投資有価証券(株式)	195,210千円																																																		
投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																																		
投資有価証券(株式)	97,076千円																																																		
投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																																		
<p>※3 (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">3,648,630千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,022,416千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,985,203千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,656,250千円</td></tr> <tr><td colspan="2">上記に対応する債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,520,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,103,972千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,208,387千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,360,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,352,359千円</td></tr> </table> <p>(2) 差入保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有価証券</td><td style="text-align: right;">9,987千円</td></tr> </table> <p>4 裏書手形 19,759千円</p>	担保資産		販売用不動産信託受益権	3,648,630千円	建物及び構築物	10,022,416千円	土地	11,985,203千円	計	25,656,250千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,520,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,103,972千円	1年内償還予定の社債	160,000千円	長期借入金	9,208,387千円	社債	1,360,000千円	計	15,352,359千円	有価証券	9,987千円	<p>※3 (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">3,555,180千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,113,080千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,901,645千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,569,906千円</td></tr> <tr><td colspan="2">上記に対応する債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,040,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">582,536千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">256,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,981,210千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,656,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,515,746千円</td></tr> </table> <p>上記の他、輸入関税の支払いに対する銀行保証の担保として定期預金10,003千円を差入れております。</p> <p>(2) _____</p> <p>4 裏書手形 14,730千円</p>	担保資産		販売用不動産信託受益権	3,555,180千円	建物及び構築物	6,113,080千円	土地	10,901,645千円	計	20,569,906千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,040,000千円	1年内返済予定の長期借入金	582,536千円	1年内償還予定の社債	256,000千円	長期借入金	5,981,210千円	社債	1,656,000千円	計	11,515,746千円
担保資産																																																			
販売用不動産信託受益権	3,648,630千円																																																		
建物及び構築物	10,022,416千円																																																		
土地	11,985,203千円																																																		
計	25,656,250千円																																																		
上記に対応する債務																																																			
短期借入金	3,520,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,103,972千円																																																		
1年内償還予定の社債	160,000千円																																																		
長期借入金	9,208,387千円																																																		
社債	1,360,000千円																																																		
計	15,352,359千円																																																		
有価証券	9,987千円																																																		
担保資産																																																			
販売用不動産信託受益権	3,555,180千円																																																		
建物及び構築物	6,113,080千円																																																		
土地	10,901,645千円																																																		
計	20,569,906千円																																																		
上記に対応する債務																																																			
短期借入金	3,040,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	582,536千円																																																		
1年内償還予定の社債	256,000千円																																																		
長期借入金	5,981,210千円																																																		
社債	1,656,000千円																																																		
計	11,515,746千円																																																		
<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">14,841千円</td></tr> </table>	受取手形	14,841千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">13,501千円</td></tr> </table>	受取手形	13,501千円																																														
受取手形	14,841千円																																																		
受取手形	13,501千円																																																		

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																		
<p>※6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">31,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,040,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">630,324千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,123,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,253千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	31,820,000千円	借入実行残高	24,780,000千円	差引額	7,040,000千円	のれん	630,324千円	負ののれん	1,123,578千円	差引額	493,253千円	<p>※6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,380,000千円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	当座貸越極度額	30,440,000千円	借入実行残高	17,060,000千円	差引額	13,380,000千円
当座貸越極度額	31,820,000千円																		
借入実行残高	24,780,000千円																		
差引額	7,040,000千円																		
のれん	630,324千円																		
負ののれん	1,123,578千円																		
差引額	493,253千円																		
当座貸越極度額	30,440,000千円																		
借入実行残高	17,060,000千円																		
差引額	13,380,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 5,246,528千円 減価償却費 381,261千円 賃借料 535,669千円 業務委託費 314,416千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 5,570,408千円 減価償却費 328,978千円 賃借料 445,701千円 業務委託費 344,341千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 998,216千円 機械装置及び運搬具 28,594千円 工具、器具及び備品 1,837千円 リース資産 1千円 <hr/> 計 1,028,649千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 351,743千円 機械装置及び運搬具 47,419千円 工具、器具及び備品 552千円 リース資産 214千円 <hr/> 計 399,929千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,975千円 機械装置及び運搬具 11,170千円 電話加入権 72千円 <hr/> 計 15,217千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 20,097千円 機械装置及び運搬具 3,113千円 リース資産 260千円 <hr/> 計 23,471千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 60,563千円 機械装置及び運搬具 2,002千円 工具、器具及び備品 4,258千円 電話加入権 226千円 ソフトウェア 193千円 リース資産 927千円 <hr/> 計 68,172千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 67,530千円 機械装置及び運搬具 11,625千円 工具、器具及び備品 4,452千円 ソフトウェア 2,149千円 リース資産 1,176千円 <hr/> 計 86,933千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>																																							
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>事業用資産 遊休資産</td> <td>ソフトウェア及び電話加入権等</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び器具備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県成田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等	神奈川県川崎市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	神奈川県横浜市	事業用資産	車両運搬具及び構築物等	埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区	事業用資産	車両運搬具、リース資産等	東京都墨田区	事業用資産 遊休資産	ソフトウェア及び電話加入権等	東京都東村山市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	東京都江東区	事業用資産	車両運搬具及び器具備品等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物附属設備及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市南区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市瀬谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道江別市	遊休資産	建物附属設備及び構築物等	埼玉県さいたま市南区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	神奈川県横浜市瀬谷区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等
場所	用途	種類																																						
千葉県成田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等																																						
神奈川県川崎市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
神奈川県横浜市	事業用資産	車両運搬具及び構築物等																																						
埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区	事業用資産	車両運搬具、リース資産等																																						
東京都墨田区	事業用資産 遊休資産	ソフトウェア及び電話加入権等																																						
東京都東村山市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
東京都江東区	事業用資産	車両運搬具及び器具備品等																																						
場所	用途	種類																																						
北海道江別市	遊休資産	建物附属設備及び構築物等																																						
埼玉県さいたま市南区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
神奈川県横浜市瀬谷区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234,386千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休資産についても、減損損失(1,966千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物8,310千円、機械装置及び車両運搬具153,312千円、器具備品18,895千円、ソフトウェア16,039千円、リース資産35,780千円及び電話加入権4,014千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,286千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休資産についても、減損損失(2,317千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,931千円、機械装置及び車両運搬具38,701千円、器具備品216千円及びリース資産8,754千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.6%で割引いて算定しております。</p>																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式	8,486	—	—	8,486
合計	8,486	—	—	8,486

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計	—	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成20年12月31日	平成21年3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	利益剰余金	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式(注1、2)	8,486	—	242	8,244
合計	8,486	—	242	8,244

(注) 1 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,388株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少242株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計	—	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 取締役会(予定)	普通株式	367,320	利益剰余金	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,485,186千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,455,186千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりSBSポストウェイ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにSBSポストウェイ㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,107,141千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,102千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,267,512千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△457千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">159,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SBSポストウェイ㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>SBSポストウェイ㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：SBSポストウェイ㈱売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,885千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は4,013,731千円、リース債務の額は5,170,049千円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,485,186千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	10,455,186千円	流動資産	1,107,141千円	固定資産	41,102千円	流動負債	△1,267,512千円	固定負債	△457千円	売却益	159,726千円	SBSポストウェイ㈱株式の売却価額	40,000千円	SBSポストウェイ㈱現金及び現金同等物	△15,114千円	差引：SBSポストウェイ㈱売却による収入	24,885千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,418,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,382,624千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 VLロジネット㈱(旧ビクターロジスティクス㈱) (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,503千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△883,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">VLロジネット㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,896千円</td> </tr> <tr> <td>VLロジネット㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,618千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：VLロジネット㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,278千円</td> </tr> </table> <p>(株)エイシーシステムコーポレーション (平成22年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,277,817千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,397千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">645,503千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△738,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△315,330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,361千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">501,967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)エイシーシステムコーポレーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,394千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	7,418,624千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△36,000千円	現金及び現金同等物	7,382,624千円	流動資産	1,011,418千円	固定資産	145,503千円	のれん	1,573千円	流動負債	△883,080千円	固定負債	△23,518千円	VLロジネット㈱株式の取得価額	251,896千円	VLロジネット㈱の現金及び現金同等物	7,618千円	差引：VLロジネット㈱取得のための支出	244,278千円	流動資産	1,277,817千円	固定資産	124,397千円	のれん	645,503千円	流動負債	△738,025千円	固定負債	△315,330千円	(株)エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額	994,361千円	(株)エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物	501,967千円	差引：(株)エイシーシステムコーポレーション取得のための支出	492,394千円
現金及び預金勘定	10,485,186千円																																																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△30,000千円																																																												
現金及び現金同等物	10,455,186千円																																																												
流動資産	1,107,141千円																																																												
固定資産	41,102千円																																																												
流動負債	△1,267,512千円																																																												
固定負債	△457千円																																																												
売却益	159,726千円																																																												
SBSポストウェイ㈱株式の売却価額	40,000千円																																																												
SBSポストウェイ㈱現金及び現金同等物	△15,114千円																																																												
差引：SBSポストウェイ㈱売却による収入	24,885千円																																																												
現金及び預金勘定	7,418,624千円																																																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△36,000千円																																																												
現金及び現金同等物	7,382,624千円																																																												
流動資産	1,011,418千円																																																												
固定資産	145,503千円																																																												
のれん	1,573千円																																																												
流動負債	△883,080千円																																																												
固定負債	△23,518千円																																																												
VLロジネット㈱株式の取得価額	251,896千円																																																												
VLロジネット㈱の現金及び現金同等物	7,618千円																																																												
差引：VLロジネット㈱取得のための支出	244,278千円																																																												
流動資産	1,277,817千円																																																												
固定資産	124,397千円																																																												
のれん	645,503千円																																																												
流動負債	△738,025千円																																																												
固定負債	△315,330千円																																																												
(株)エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額	994,361千円																																																												
(株)エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物	501,967千円																																																												
差引：(株)エイシーシステムコーポレーション取得のための支出	492,394千円																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,801,727	3,572,896	5,045,461	1,670,133	620,616	115,710,834	—	115,710,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	277,934	45,790	257,896	1,189,735	31,532	1,802,889	(1,802,889)	—
計	105,079,662	3,618,686	5,303,357	2,859,868	652,149	117,513,724	(1,802,889)	115,710,834
営業費用	102,380,333	3,587,344	5,155,908	2,455,885	697,224	114,276,696	(1,454,528)	112,822,167
営業利益又は営業損失 (△)	2,699,328	31,342	147,448	403,983	△45,075	3,237,027	(348,360)	2,888,666
II 資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	82,723,535	793,501	1,306,646	21,502,402	1,115,538	107,441,624	(240,334)	107,201,289
減価償却費	3,623,189	3,729	43,505	313,599	83,524	4,067,548	63,004	4,130,553
減損損失	222,037	—	—	—	14,315	236,352	—	236,352
資本的支出	2,211,295	4,150	12,700	2,020,620	17,827	4,266,594	111,012	4,377,607

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,572,143千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,331,589千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 物流事業及びその他の事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失35,780千円(うち物流事業35,714千円、その他の事業65千円)が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケ ティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,655,953	1,880,209	4,303,890	5,348,145	635,845	119,824,045	—	119,824,045
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	226,198	232,936	196,828	1,404,103	48,888	2,108,955	(2,108,955)	—
計	107,882,152	2,113,146	4,500,719	6,752,248	684,734	121,933,001	(2,108,955)	119,824,045
営業費用	104,995,732	2,070,400	4,480,335	5,552,963	699,437	117,798,868	(2,237,695)	115,561,173
営業利益又は営業損失 (△)	2,886,420	42,745	20,384	1,199,285	△14,702	4,134,132	128,739	4,262,871
II 資産、減価償却費、資本 的支出及び減損損失								
資産	80,277,011	806,630	1,031,372	13,948,226	944,365	97,007,606	(599,109)	96,408,496
減価償却費	3,356,739	3,528	38,478	283,627	67,975	3,750,350	49,552	3,799,902
減損損失	52,604	—	—	—	—	52,604	—	52,604
資本的支出	1,576,638	2,402	42,911	6,847	13,432	1,642,232	124,805	1,767,038

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574,610千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,234,220千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	162,905円21銭	1株当たり純資産額	182,492円27銭
1株当たり当期純利益	16,273円05銭	1株当たり当期純利益	17,514円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,227円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,478円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,988,533	2,140,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,988,533	2,140,769
普通株式の期中平均株式数(株)	122,198	122,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	344	252
(うち新株予約権付社債(株))	(344)	(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,083,602	1,459,149
リース投資資産	2,520	—
有価証券	309,807	299,940
前払費用	34,020	37,123
短期貸付金	4,386,127	2,909,172
未収入金	63,777	45,198
未収還付法人税等	137,925	254,033
立替金	27,327	21,699
その他	74,951	70,961
貸倒引当金	△561	△115
流動資産合計	8,119,498	5,097,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,509	172,509
減価償却累計額	△70,462	△84,498
建物(純額)	102,046	88,010
構築物	—	1,080
減価償却累計額	—	△98
構築物(純額)	—	981
工具、器具及び備品	95,419	96,516
減価償却累計額	△62,472	△73,077
工具、器具及び備品(純額)	32,946	23,438
土地	1,158,108	1,158,108
リース資産	64,713	57,903
減価償却累計額	△21,985	△28,702
リース資産(純額)	42,727	29,200
有形固定資産合計	1,335,829	1,299,740
無形固定資産		
商標権	1,299	1,054
ソフトウェア	165,827	209,300
その他	39,528	15,828
無形固定資産合計	206,655	226,183
投資その他の資産		
投資有価証券	896,642	881,653
関係会社株式	24,758,841	24,773,362
出資金	510	510
関係会社長期貸付金	11,716,125	7,703,609
破産更生債権等	300,000	—
長期前払費用	1,205	528
差入保証金	225,255	235,255
保険積立金	52,995	56,611
その他	73,975	17,057
貸倒引当金	△1,459,504	△270,923
投資その他の資産合計	36,566,045	33,397,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	38,108,530	34,923,589
資産合計	46,228,029	40,020,752
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000,000	10,510,000
1年内返済予定の長期借入金	4,415,577	4,792,403
1年内償還予定の社債	120,000	—
リース債務	18,012	14,577
未払金	105,463	114,723
未払費用	149,677	134,876
未払法人税等	6,672	5,074
前受金	13,379	13,546
預り金	2,093,813	1,246,966
流動負債合計	22,922,595	16,832,168
固定負債		
長期借入金	13,801,692	12,634,009
関係会社事業損失引当金	647	—
リース債務	28,418	15,749
繰延税金負債	—	18,412
その他	179,850	148,573
固定負債合計	14,010,608	12,816,745
負債合計	36,933,204	29,648,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,780,826	2,239,930
利益剰余金合計	1,780,826	2,239,930
自己株式	△787,516	△765,058
株主資本合計	9,990,695	10,472,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△519,519	44,655
繰延ヘッジ損益	△176,350	△145,073
評価・換算差額等合計	△695,870	△100,418
純資産合計	9,294,824	10,371,838
負債純資産合計	46,228,029	40,020,752

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	1,913,814	3,013,805
営業費用	1,572,572	1,574,297
営業利益	341,242	1,439,507
営業外収益		
受取利息	395,056	344,081
受取配当金	4,351	24,782
受取手数料	7,768	6,881
その他	29,444	1,963
営業外収益合計	436,621	377,708
営業外費用		
支払利息	577,248	528,220
社債利息	35	—
投資事業組合運用損	26,759	19,710
その他	7,491	63,097
営業外費用合計	611,533	611,028
経常利益	166,330	1,206,187
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,512
関係会社事業損失引当金戻入額	133,214	—
関係会社株式売却益	39,999	—
貸倒引当金戻入額	—	71,683
償却債権取立益	—	9,650
その他	—	3,817
特別利益合計	173,214	89,665
特別損失		
固定資産売却損	72	—
固定資産除却損	644	146
投資有価証券評価損	3,759	535,277
関係会社株式評価損	75,375	—
貸倒引当金繰入額	297,530	—
その他	1,230	13,956
特別損失合計	378,612	549,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△39,067	746,472
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,867	742,672

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,104,748	1,780,826
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△281,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,867	742,672
自己株式の処分	—	△2,512
当期変動額合計	△323,922	459,104
当期末残高	1,780,826	2,239,930
利益剰余金合計		
前期末残高	2,104,748	1,780,826
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△281,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,867	742,672
自己株式の処分	—	△2,512
当期変動額合計	△323,922	459,104
当期末残高	1,780,826	2,239,930
自己株式		
前期末残高	△787,516	△787,516
当期変動額		
自己株式の処分	—	22,458
当期変動額合計	—	22,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△787,516	△765,058
株主資本合計		
前期末残高	10,314,617	9,990,695
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△281,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,867	742,672
自己株式の処分	—	19,945
当期変動額合計	△323,922	481,562
当期末残高	9,990,695	10,472,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△294,542	△519,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224,977	564,175
当期変動額合計	△224,977	564,175
当期末残高	△519,519	44,655
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△182,763	△176,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,413	31,276
当期変動額合計	6,413	31,276
当期末残高	△176,350	△145,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△477,305	△695,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218,564	595,451
当期変動額合計	△218,564	595,451
当期末残高	△695,870	△100,418
純資産合計		
前期末残高	9,837,311	9,294,824
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△281,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,867	742,672
自己株式の処分	—	19,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218,564	595,451
当期変動額合計	△542,486	1,077,014
当期末残高	9,294,824	10,371,838

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役 岩崎 二郎 (現 株式会社東京総合研究所 代表取締役)

注) 岩崎 二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

非常勤監査役 米田 樹一

③就退任予定日

平成23年3月25日

(2) その他

該当事項はありません。